

# 明治農政の展開過程

—啓蒙の時代から学理の時代へ—

友田清彦\*

(令和3年11月30日受付/令和3年12月3日受理)

**要約**：本研究では明治期における農政の展開過程を、農政官僚のネットワーク形成という新たな視点から再構成する。内務省勸業寮の創設をもって本格的に開始される明治農政の展開について概観すると、いくつかの転換点が存在する。最初の転換点は、1881年（明治14年）における農商務省の新設である。この年、大日本農会も結成され、これによって内務省期から形成されてきた啓蒙家的な農政官僚たちのネットワークが完成した。しかし、それは官営主導型で、かつ泰西農法の移植に力点を置いた内務省勸農政策から、民力活用型で、かつ在来農事の改良を重視した農商務省勸農政策への完全な方向転換をも意味していた。「啓蒙の時代」はこれをもって終わったとも評価できる。その後、啓蒙家的な農政官僚たちは活動の第一線を退いていき、松方デフレによる農政の沈滞が続く。1881年（明治14年）から1890年（明治23年）に至るこの時代は、農政史の視点からは「啓蒙の時代」から「学理の時代」への移行期に他ならない。「学理の時代」への転換は、1890年（明治23年）前後から始まる。この時期から、駒場農学校を卒業した農学士たちが、農商務省農務局の農政官僚として本格的な活躍を開始するのである。とりわけ駒場農学校農学科2期生である横井時敬、酒匂常明、沢野淳、渡部朔らは、1897年（明治30年）から1907年（明治40年）にかけての明治農政確立期に中核的な役割を果たすことになる。

**キーワード**：明治農政, 農政官僚, 啓蒙の時代, 学理の時代

## 1. はじめに

近代日本農業史の研究が大きく進展する契機となったのは、東畑精一を会長、盛永俊太郎ほかを副会長、東畑二郎、小倉武一、安藤広太郎などを会員とする農業発達史調査会によって、1953年（昭和28年）から刊行が開始され、1959年（昭和34年）に別巻下の出版で完結した『日本農業発達史—明治以降における—』<sup>1)</sup>の編纂事業であった。この編纂事業をめぐって、同調査会から『調査編集月報—農業史研究—』や『農業発達史調査会資料』など、その後の研究展開にとって欠かせない文献が多数公にされたほか、1957年（昭和31年）からは農林大臣官房総務課編として『農林行政史』<sup>2)</sup>の出版も開始された。さらに、明治初期農政に関する基礎資料『農務顛末』<sup>3)</sup>が農林省から刊行されたのもこの頃（1952～1957年）であり、これら一連の成果を通じて明治期における農政展開の詳細な事実関係が解明された。

その後、内務省期を中心とした勸農政策に関する研究が盛んになるのが1990年代の後半から2000年代の前半にかけてである。この頃の業績として、例えば荒幡克己<sup>4,5)</sup>、安藤哲<sup>6,7)</sup>などがある。年代は遅れるが、國雄行<sup>8,9)</sup>などもその範疇に属する業績と言えよう。しかし、これらは、明治農政史の全体像について見通しを与えるものではなかった。

そんな中で、1900年（明治33年）前後の明治農政確立期に至る比較的長い期間について、「小農組織化」というキー

ワードで、農政展開について一つの展望を示したのが、勝部真人<sup>10)</sup>である。筆者は、この勝部との共著論文の担当部分<sup>11)</sup>で、勝部とは別の視点で内務省期から明治農政確立期に至るラフスケッチを提示したが、本稿ではそれを踏まえ、明治農政の展開過程を、担い手である農政官僚やその周辺の人々のネットワークという視点から再構成してみた。ちなみに、明治農政という場合の「農政」について、従来の研究では、農政史=政策体系そのもの、ないし個別政策の歴史として捉えてきたが、本稿では、できる限り広義に、政策の形成に与った全体の歴史を明治農政史と把握する。具体的には官僚としての期間が短く、むしろ農学者・農業教育者などとしての活動・業績で知られている人々も含めて農政の担い手と見なしたい。なお、筆者がなぜ「官僚」に着目するのかという問いに対して、ここでは、ハーバート・ノーマンの「日本政治を理解する鍵は官僚の歴史的役割とその現実の地位とを十分に評価する者に与えられる」<sup>12)</sup>という一節の、「政治」を「農政」に置き換えることをもって暫定的な答えとしておきたい。

## 2. 内務省勸農政策の展開

明治農政は、1873年（明治6年）11月における内務省の創設と、翌1874年1月における同省勸業寮の設置をもって、初めて本格的かつ系統的に展開されることになる。このような農政展開を支えたのは、内務省勸業寮の誕生と

\* 東京農業大学名誉教授

にも形成され、のちの農商務省期初めまで続く農政官僚たちのネットワークである。ネットワーク形成の端緒となったのは、明治政府による岩倉使節団の派遣とウィーン万国博覧会への参加であるが、その検討に先立って、内務省期における勸農政策の展開について整理しておこう。

内務省の創設、および勸農政策もその中に含まれる殖産興業政策の展開において、イニシアチブを執ったのは周知のように大久保利通であった。そのため、内務省勸業寮が進めた勸農政策を、大久保農政とも呼ぶ。大久保の「殖産興業ニ関スル建白書」（1874年）における「大凡国ノ強弱ハ人民ノ貧富ニ由リ、人民ノ貧富ハ物産ノ多寡ニ係ル。而シテ物産ノ多寡ハ人民ノ工業ヲ勉勵スルト否サルトニ胚胎スト雖モ、其源頭ヲ尋ルニ未タ嘗テ政府政官ノ誘導奨励ノ力ニ依ラサル無シ」（傍点引用者）という言葉に象徴されるように、官営主導型、政府の直接指導型であるという点が大久保殖産興業政策の大きな特徴の一つであり、それは農政においても同様である。また、工業においては言うまでもなく、農業についても欧米直輸入の色彩が濃厚であるという点ももう一つの大きな特徴であった。後者の特徴については、通説に対する批判もあるが、大久保農政においては、既存の農地における在来農事の改良よりも、原野開墾に力点が置かれていたから、開墾地における欧米式の大農法の導入をもって、この時期の農政を特徴付けることは間違いではない。

内務卿大久保利通が、1878年（明治11年）に麴町紀尾井町清水谷で暗殺されると、勸農局長であった松方正義によって政策転換が行われる。1879年（明治12年）の松方正義「勸農要旨」では、「本源ニ遡リテ之ヲ論スレハ、農業ハ人民營生ノ私業ニシテ、政府織芥之ニ関スヘキノ権力ヲ有セサレハナリ仮令政府カ何等ノ新利良法ヲ以テ人民ニ勸ムルトイヘトモ、之ヲ実行スルモノハ人民ノ力ナリ、而シテ之ヲ取舍スルノ権只人民ノ扱フ所ノミ。（中略）是故ニ政府勸農ノ務ハ先ツ人民營生上ノ利害損益ニ関スル最モ大ナル事項ニ着眼スルヲ以テ緊要トナス、然ル後或ハ民智ノ未タ及ハサル所ヲ助ケテ其方向ヲ示シ、或ハ一時民力ノ当り難キモノハ率先シテ之カ端緒ヲ開クヘキノミ」とあり、政策の方向は、官営主導から民営へ、政府の直接指導から間接指導へ、さらに欧米直輸入的な泰西農法の移植から在来農事の改良へと向かうことになる。

こうした勸業寮・勸農局両時代を通じて、内務省期の農政展開を支えたのは、前述の通り、内務省勸業寮の誕生とともに形成され、のちの農商務省期初めまで続く農政官僚たちのネットワークであった。そこで次に、この時代の農政官僚たちについて検討していきたい。

### 3. 明治前半期における勸農政策の担い手たち —啓蒙の時代—

本稿では、内務省勸業寮・勸農局時代における勸農政策の担い手たちを、啓蒙家的農政官僚と特徴付ける。彼らの多くは、その地位の上下にかかわらず、幕末期に英学をはじめとした洋学知識を身につけ、官僚となった後も農業結社などを通じて啓蒙活動を続けた人々であった。彼らの

ネットワーク形成は、内務省創設の契機となった岩倉使節団の米欧回覧と、ウィーン万国博覧会への明治政府の公式参加に端を発し、1881年（明治14年）における農商務省の創設、並びに大日本農会の結成をもって一応の完成をみる<sup>13,14,15)</sup>。

岩倉具視を特命全権大使、大久保利通らを副使とし、1871年（明治4年）12月23日から1873年（明治6年）9月13日まで、1年9ヶ月余にわたって米欧諸国を回覧した岩倉使節団の目的は、①「条約締盟国を歴訪して、元首に国書を奉呈し、聘問の礼を修めること」、②「欧米先進諸国の制度・文物を親しく見聞して、その長所を採り、日本の近代化をすすめること」、③「条約改正の予備交渉をすること」であった<sup>16)</sup>。使節団の報告書である太政官少書記官・久米邦武編『特命全権大使米欧回覧実記』全100巻（5編5冊）からは、使節が米欧の農業や農業関係諸機関・諸施設等をどのように見たのか、またその上で日本農業をどのように捉え、どのような展望を持ったのかが明瞭に看取できる<sup>17)</sup>。目的の②と関連して、各省から理事官・視察官が派遣された。理事官出身で、その後、農政官僚ネットワークの中軸として、勸農政策展開において重要な役割を果たすのが岩山敬義である。薩摩藩出身の岩山は、幕末に上野景範（のち外務官僚）、嵯峨根良吉から英学を学び、さらに明治に入ると尺振八の英学塾・共立学舎で英学を学んだが、1870年（明治3年）牧羊に関する建白書を提出、認められて民部省に採用され、翌1871年、農事取調御用として米国へ派遣された。米国滞在中に大蔵省理事官に任命され、1873年（明治6年）帰国後は、内務省創設にともなって勸業権助となり、その後も内務少書記官、同権大書記官、農商務権大書記官、農務局長、駒場農学校長など農政官僚としての要職を歴任した<sup>18)</sup>。岩山が帰国後に提出した『岩山敬義報告理事功程』には、「英国サレンシストル農学校大意」「英国獣医学校生徒規則及法度」「英倫農業会社」など、英国の農学校や農会の諸規則・諸規定の翻訳資料が含まれており、「英国サレンシストル農学校」は、わが国最初期の高等農業教育機関である駒場農学校のモデルとされ、「英倫農業会社」も、わが国最初の全国的な規模での農業団体である大日本農会のモデルとなった<sup>19,20)</sup>。また、内務省創設に際してたき台の一つとなったとされる左院副議長・伊地知正治「内務省職制私考草案」の起草に当たって、「勸農寮并出張所」の記述成立に重要な情報を提供したのも岩山であった<sup>21)</sup>。

岩山が民部省からの派米の途次、横浜—サンフランシスコ間の航海中同じ船に乗り合わせたのが、松山藩から米国に派遣された池田謙蔵である。池田は帰国後、一時愛媛県庁に奉職したが、1875年（明治8年）内務省勸業寮中属として採用され、その後、勸農局一等属、三田育種場長、三田農具製作所長などを歴任し、岩山の下で、農政官僚として重要な役割を果たしていく。さらに、大久保ら岩倉使節団の一行は、滞欧中に多くの日本人留学生らの訪問を受けたが、その中には、帰国後、三田育種場を創設し初代場長となる前田正名や、千住製絨所の初代所長となる井上省三などがいた。前田については後述するが、井上は幕末に山

口明倫館兵学寮で兵学や蘭学などを学び、明治初年には木戸孝允に伴われ上京、ドイツ公使館書記のケンペルマンにドイツ語を学び、やがて木戸の推挽によりドイツへ留学した。ドイツでは初め兵学を学んだが、のち製絨技術の習得に転じた。

ちなみに、岩山は帰国後、下総牧羊場の初代場長に就任した。下総牧羊場は、当時の勸農政策の大きな目的であった輸入防遏と輸出奨励において、前者の役割が期待された官営のモデル農場である。輸入の中で大きな割合を占める毛織物を自給するために、下総牧羊場が綿羊を飼育して原毛生産の任に当たり、井上省三が場長を務めた千住製絨所が、その原毛を用いて毛織物製造を行い、毛織物自給のモデルとするという計画であった。ただし、下総牧羊場における羊毛生産という目的は、綿羊の病気蔓延のために失敗に終わった<sup>22,23)</sup>。

岩倉使節団は、米欧回覧も終わりに近づいた1873年(明治6年)6月、オーストリアのウィーンで開かれていた万国博覧会を見学している。ウィーン万国博覧会は、明治政府が巨額の国費を費やして公式に参加した最初の万国博覧会で、1873年5月1日から11月1日まで、オーストリアのウィーンで開催された。明治政府がこの万博に参加した目的の一つは、欧米の先進技術の導入にあった。そこで、派遣した事務官や随行員などに、養蚕、樹芸、山林、製糸、染色等々、農工業の諸分野について、技術伝習を行わせるのみならず、各種分野の視察・調査・研究、さらに多数の書籍など関係資料の収集も行っている<sup>24,25)</sup>。

博覧会事務官として派遣された人物の中にも、のちの勸農政策展開の中で重要な役割を果たす人々がいる。伊藤圭介の弟子で、幕末に幕府の蕃書調所に出仕、物産学を担当し、パリ万国博覧会にも出張した田中芳男は、博物学者として著名だが、勸業寮第六課長(農学校、博物館等を担当)、内務権大書記官、農商務大書記官、初代農務局長など農政関係の重職を歴任し、かたわら大日本農会幹事長、同副会頭なども務めた<sup>26)</sup>。また、佐々木長淳は養蚕・製糸の分野における代表的な農政官僚で、新町紡績所を創設、初代所長を務めた<sup>27,28)</sup>。さらに、駒場農学校長などを務めた関沢明清は水産分野、緒方道平は山林分野で官僚として活躍している。ちなみに、関沢明清、緒方道平はいずれも幕末期に蘭学を学び、佐々木長淳は福井藩の小銃火薬船頭取、関沢明清は加賀藩の軍艦軍用頭取として藩政に与っている。なお、帰国後、官途に就くことはなく、一貫して在野で活躍したために、本稿の主題とは外れるが、博覧会事務官を務めた津田仙は、農事結社・学農社の結成、学農社農学校の経営、大正期まで刊行された『農業雑誌』の刊行<sup>29,30,31)</sup>等で知られ、また明六社の社員(定員)で、『明六雑誌』にも寄稿していることから看取できるように、典型的な農業啓蒙家であった。

事務官らの帰国後、『澳国博覧会報告書』が刊行された。国立国会図書館所蔵本は、全34冊からなっているが、その内、農林水産関係の報告が収録されているのは、農政部、道路部、山林部、蚕業部、博覧会部、貿易部である。これら報告の内容は多岐にわたるが、岩倉使節団関係の報

告書類でも共通して取り上げられている農業関係の施設・機関として、農会(勸農社)、農業教育機関(農学校)、農業試験場(農業実験所)、農業博覧会(農業展覧会)などが、内務省期における勸農政策との関連で注目される。

岩倉使節団の帰国後、大久保利通のイニシアチブのもとで創設された内務省には、筆頭部局として勸業寮が置かれた。この勸業寮の創設とともに、農政官僚たちのネットワーク形成が開始されていくが、その結節点となったのは、農業結社(農会)である。前出の岩山敬義、池田謙蔵は、これら農業結社の中核的人物であった。

わが国における農業結社の先駆けは開農義会で、その機関誌『開農雑報』は1875年(明治8年)5月に創刊された。結成初期の主要メンバーは、島村泰(大蔵省九等出仕、大蔵省勸農寮時代の農政官僚)、織田完之(勸業寮権中属)、鳴門義民(勸業寮中属)、後藤達三(勸業寮十等出仕)などの農政官僚である<sup>32,33)</sup>。メンバーのうち、「尚古派農学・農政の指導者」と評価され、農政官僚としては、わが国古農書の調査・蒐集、わが国農政史・農業史の編纂事業に従事した織田完之を別にすれば、多くは洋学系の啓蒙家たちであった。例えば、鳴門義民は幕末期にアメリカ人宣教師から英学を学び、神奈川奉行支配の通弁・翻訳御用をつとめた英学者で、明治維新後、その語学力を活かして農政官僚として活躍する一方、鳴門塾という英学私塾を営み、多くの生徒を集めた。後藤達三も幕末期に幕府の英学者として出発し、明治維新後は開成所、大学校、文部省で主に翻訳の仕事に従事していたが、やがて内務省勸業寮に転じ、農政官僚の途を歩むことになった。後藤は開農義会の初期(1875年[明治8年]中)は、最も精力的な投稿者の一人であったが、第25号(1876年8月)を最後に投稿していない。それは岩山によって創設された下総牧羊場に、後藤が1876年(明治9年)3月に出張を命じられ、次いで同年6月には同場在勤を申しつけられ、そのまま下総牧羊場職員として中心的な役割を果たすことになったためであろう<sup>34)</sup>。

この下総牧羊場で結成された農業結社が、東洋農会であった。東洋農会は、1879年(明治12年)4月、場長であった岩山敬義が、職員や、全国から募集され伝習を授けられた生徒(卒業生)らを組織して結成した農業結社である。幹事は岩山敬義、副幹事は奥青輔(勸農局御用掛)、録事は前出の後藤達三と牧羊生徒の龍田退蔵であった。機関誌『東洋農会四季報告』は1880年(明治13年)1月に創刊された。副幹事の奥青輔は、岩山の同郷・薩摩藩出身で、勸業寮十等出仕として農政官僚の経歴を出発し、勸農局を経て、農商務省権少書記官、少書記官、権大書記官として終始、岩山と行動をともにした農政官僚である。ちなみに、奥は『東洋農会四季報告』第4号に、「北亜合衆国加里福尼州立農事会社」に関する記事を載せて、「我国、早晚、大農会社ヲ成立シ(中略)富強ノ基礎ヲ鞏固ナラシメサル可ラズ」と述べており、そこには全国的な規模の農会を創設しようとする構想が窺える<sup>35,36)</sup>。

奥青輔と後藤達三は、「共に本邦の牧畜事業上に最有力の人なるのみならず本邦の農会組織上に最有力の人たり」と評価されているように、いずれも、後述する大日本農会の

成立に大きな役割を果たした。岩山敬義を頂点とし、奥青輔、後藤達三ら場員が牧羊場を支え、この場員たちと、牧羊伝習を卒業し、各地に散った牧羊生徒らを中心に東洋農会が誕生した。ここに、岩山敬義—奥青輔—後藤達三を基軸とするひとつのネットワークが形成されたのである。

他方、のちに岩山敬義らのネットワークと合流していく、もうひとつのネットワークが池田謙蔵を中心として三田育種場で作られる。前述の通り、三田育種場の初代場長は前田正名であったが、1879年（明治12年）には池田謙蔵が新たに場長に任命された。この三田育種場において結成された農業結社が、東京談農会である。東京談農会は、三田育種場に入出入りしていた苗木販売業者で「撰種園」主の小澤善平らによって始められた共同農事会という一種の農談会を母体に、場長・池田謙蔵の農会構想が結びつき、同場内において1881年（明治14年）に結成された。小澤善平は1867年（慶応3年）から1873年（明治6年）10月までカリフォルニアでブドウ栽培・ワイン醸造の技術を学び、帰国後は高輪および谷中清水町の2カ所の農園でブドウ栽培を試みるも失敗、苗木販売業に転じたが、ここではブドウ苗木の頒布に最も力を入れた「啓蒙実践家」<sup>37)</sup>であった。東京談農会は、結成間もない1881年（明治14年）3月に『農談雑記』第一篇を刊行している。同誌の出版人・曲直瀬愛（勸農局御用掛）は幕医・曲直瀬養安院の4男で昆虫研究で知られるが、主著『採虫指南』は英米の諸書から「摘訳シ卑見ヲ加テ一巻トナシ」たもので、また政府御雇外国人ワグネルの『明治十年内国勸業博覧会報告書』（1877年）の翻訳も行っていることから、相応の英学知識を有していたことが看取できる。

1881年（明治14年）、第二回内国勸業博覧会が開催され、またこれを契機に東京浅草東本願寺において同年3月、農談会が開かれた。企画したのは奥青輔であり、また奥青輔自身が農談会の会頭も務めた。この3月、東洋農会と東京談農会の会員数十名が東京に集まり協議し、大日本農会の創設を決め、創立委員を定めた。創立委員は、開農義会の島村泰、東洋農会の奥青輔や後藤達三、東京談農会の池田謙蔵や曲直瀬愛などであった。4月5日、芝公園内の紅葉館で大日本農会の組織・規則を議定し、広く会員を募ることとなった。これと併行して、4月7日には農商務省が創設され、同月18日から29日まで農商務省内に各府県の勸業課員を集めて勸農諮詢会が開催された。この会頭も奥青輔である。5月29日には木挽町明治会堂において大日本農会役員選挙会を開き、幹事以上の役員および議員を選出した。幹事には岩山敬義、田中芳男、池田謙蔵、奥青輔など、常置議員には織田完之、関沢明清、島村泰、鳴門義民など、役員のおくは農商務省の農政官僚である。役員選挙に続いて、会頭北白川宮と幹事長品川弥二郎の演述があり、これをもって創立に関わる事務は完了した。大日本農会の発足である。すなわち、開農義会、東洋農会、東京談農会と、いずれも内務省勸業寮・勸農局の啓蒙家的農政官僚を中心にした農業結社が、全国規模の農業団体として結成されたのが大日本農会であり、それはまた岩倉使節団・ウィーン万国博覧会に端を発した啓蒙家的農政官僚のネッ

トワークが一応の完成をみたことを意味していた<sup>38,39)</sup>。

「一応の完成」と述べたように、農商務省の創設をもって直ちに啓蒙家的農政官僚たちの時代が終わったことを意味してはいない。彼らの活動は、松方デフレの時代からおよそ1890年（明治23年）頃まで続いていく。例えば、農商務省創設以降の歴代農務局長を見ていくと、田中芳男（1881年4月～83年6月）、岩山敬義（1883年6月～86年12月）、前田正名（1889年5月～90年5月）と先にその名前を挙げた農政官僚たちが続くからである。例えば、薩摩藩藩医の子として生まれ、緒方洪庵門下の八木称平に洋学を学び、いわゆる『薩摩辞書』の著者の一人としても知られる前田正名は、長く欧州に滞在していたが、帰国後、1881年（明治14年）11月に農商務大書記官に就任した。1883年（明治16年）から1年余にわたり静養するが、その期間中に『興業意見』の編纂を構想、編纂事務の部局を新設し、精力的な活動の結果、早くも1884年（明治17年）8月には『未定稿 興業意見』、同年11月には『第一回興業意見』を刊行し、また同時期の『農政計画図表解説』は小冊子ではあるが、農学校、獣医学校、蚕桑学校、巡回教師、農業博物館および農業図書館、模範農場等々を取り上げて検討しており、後の農政展開にも重要な意味を有する仕事を行っている。山梨県知事を経て、1889年（明治22年）農務局長、さらに農商務次官に就任し、全国的な『農事調査』を指揮した。下野後、大日本農会幹事長に就任、後述の系統農会設立運動に従事した。こうした高級官僚以外にも、大日本農会に結集した農業啓蒙家たち、例えば後藤達三、鳴門義民などもまだまだ現役で活躍していた。

このように、啓蒙家的農政官僚たちの活動は続くが、明治農業史上では、この時代は、むしろ「老農時代」として知られている。例えば中村直三、奈良専二、船津伝次平の三人の老農は、全国的に名声を博し、明治三老農と謳われ、中村直三亡き後は林遠里が三老農の一人として活躍した。また、大日本農会規則は、第3章「目的」の第1節に、「本会ハ汎ク農事ノ経験知識ヲ交換シテ専ラ該業ノ改良進歩ヲ図ルヘシ」と謳っている。すなわち、「農事ノ経験知識」という点でも「老農時代」という評価は間違いではないだろうし、勝部が「小農組織化」というキーワードで重視した農会レベルでは、その前の啓蒙の時代、後の学理の時代に対して、実業の時代と位置づけることもできよう。

#### 4. 明治後半期における新たな担い手たちの登場 —学理の時代—

農政の担い手という視点に焦点を当てて見たとき、1881年（明治14年）から1890年（明治23年）頃に至る時代は、啓蒙の時代から学理の時代への移行期、過渡期である。明治後半期、学理の時代の担い手の中核をなす駒場農学校出身の農学士たち、その1期生、2期生が卒業するのは1880年（明治13年）であったが、2期生の横井時敏が、当局は「勸業政策の局に当たらしむるに、是等学校（札幌農学校や駒場農学校）出身者を以てせずして（中略）反って老農崇拜熱を煽って、農事改良を老農に期待することゝなつた」と回想しているように、この時代は明治農業史上では

「老農時代」であって、新進農学士（駒場農学校卒業生に農学士などの学位が与えられるのは1883年〔明治16年〕である）たちの活躍の余地はまだ少なかった。しかし、やがて明治20年代も半ばが近づくと、農商務省でも、大日本農会でも、旧来の農業啓蒙家たちに代わって、近代的な高等農業教育を受けた農学士たちが活躍し始める<sup>40)</sup>。啓蒙の時代における農政官僚ネットワークに代わる、学理の時代の農政官僚ネットワークの形成が始まるのである。

ちなみに、啓蒙の時代の担い手たちと、学理の時代の担い手たちとを分ける最大の指標は近代的な高等農業教育を受けたかどうかという点である。ここで近代的というのは制度としての高等教育である。例えば、後述する担い手の一人、沢野淳は、幕末に三田藩家老の長男として現在の兵庫県三田市に生まれ、蘭学者・川本幸民の三田英蘭塾に学んだ。ここまでは啓蒙の時代の担い手たちと、その経歴は共通する。違いはその後、上京して、駒場農学校という制度化されたばかりの高等農業教育機関に入学し、日本政府によって雇用された外国人の専門学者について近代農学を学び、農学士、後にはさらに農学博士の学位を取得しているという点なのである。

農学士を輩出した高等農業教育機関は、駒場農学校のほかに札幌農学校があるが、札幌農学校は開拓使の管轄する農学校で、もともと北海道開拓の人材育成を目的としていた。また、後述するように、農政官僚やその周辺の人材を輩出し、明治農政の確立に寄与したのは、圧倒的に前者の駒場農学校であった。同校は、1874年（明治7年）、内務省が勸業寮内藤新宿試験場に農事修学場を設置したのもって嚆矢とする。1877年（明治10年）駒場野に移転、翌1878年、明治天皇の臨幸を仰いで開業式を挙行政した。駒場農学校では、最初は明治政府によって招聘されたイギリス人教師、のちドイツ人教師たちが教育あたった<sup>41,42,43,44)</sup>。駒場農学校は、1886年（明治19年）に東京山林学校と合併、東京農林学校となり、さらに1890年（明治23年）、文部省に移管されて、帝国大学農科大学となった。1897年（明治30年）には、東京帝国大学農科大学と改称し、やがて今日の東京大学農学部に至る。

駒場農学校からは、1880年（明治13）3月に1期生、同年6月に2期生が卒業した。農学科1期生として玉利喜造、農学科2期生として横井時敬<sup>45,46,47)</sup>、酒匂常明、沢野淳、渡部朔、押川則吉などである。ここに名前を挙げた人々を、本稿では農政の担い手として把握するが、名農務局長と謳われた酒匂常明や、農商務次官まで昇った押川則吉らは別として、玉利喜造や横井時敬までを「農政の担い手＝官僚」と捉えることには異論が出るかも知れない。しかし、横井は短期間ではあるが農務局第一課長を務めているし、また当時は武官（軍人）以外のすべての官職は文官であり、事務官のほか、技官や教官も文官官僚で、玉利喜造と横井時敬は帝国大学の教授であったから、広義の意味で農政の担い手として捉えることに問題はないと考える。本稿では、これら初期の駒場農学校卒業生のうち、とくに農学科2期生に着目し、彼らが明治農政の確立にいかなる形で寄与していったのかを以下やや詳しく検討してみよう。

さて、駒場農学校農学科2期生の多くは、卒業と同時に、あたかも研究科に進むような気持ちで、この年新たに創設された同校農芸化学科に進んだ。この駒場農学校農芸化学科の生徒たちによって、1881年（明治14年）に設立されたのが研農会である<sup>48)</sup>。研農会は同年10月、研究報告書として『研農会誌』を創刊したが、同誌は1883年（明治16年）6月刊行の第4号からスタイルを大きく変える<sup>49)</sup>。報告書から学術雑誌への衣替えである。この月、駒場農学校の卒業生に農学士、獣医学士、農芸化学士の学位が授与された。これを契機に、研農会は役員を選定し、学術的な農業結社としての活動を開始する。この新たな研農会の出発こそが、明治農政史における学理の時代への導火線となっていく。新たな研農会の主要メンバーは、初代幹事の押川則吉をはじめ駒場農学校農学科2期生であった。『研農会誌』は、その後、1885年（明治18年）9月の第31号まで続いたが、やがて研農会そのものが、主要メンバーの転勤等により自然消滅のような形となった。

このころ福岡県に赴任し、東京から離れていた横井時敬の回想によれば、「明治廿年になりまして研農会の発起人の一人たる大内氏の発案で研農会に代るやうな農学協会といふものを起したら如何であらうと云ふ事」になった。ここに名前が挙がっている「大内氏」とは、駒場農学校における横井の同級生・大内健である。大内健は、この当時、文部省学務局に勤務していたが、森有礼文部大臣に才能を認められ、1887年（明治20年）10月、高等師範学校教諭（のち教授）となっていた。

大内健の発案を契機に、1887（明治20年）11月6日、駒場農学校、東京農林学校および札幌農学校の卒業生で、在京の者27名が集まり、「曩ニ有志者ノ提出ニ係ル学会創設ノ議ヲ取捨シ、其綱領ヲ採リテ略則ヲ草シ、委員五名ヲ挙ケテ規則草按ノ事ヲ托シ、尋テ左ノ仮規則ヲ設ケテ汎ク会員ヲ集メ」ることになった。

このとき定められた「農学会仮規則」の第2条では、「本会ハ、一ハ農學家ノ団結ヲ固ウシ自ラ益シ、一ハ我農業社会ヲ裨補スルニ在リ。故ニ農ニ属スル学業ハ勿論、凡ソ政法等ノ農事ニ関スルモノモ、之ヲ筆舌ニ頭ハシテ公私ノ人ニ頒チ、以テ我国農事ノ品位ヲ崇ムルヲ旨トス」（傍点引用者）と規定されており、農学会が単なる学術結社ではなく、農政活動を主要な任務の一つとしていたことが看取できるばかりでなく、この規定こそが、学理の時代の担い手たちによる明治農政展開へと繋がる活動の拠り所となっていく。

農学会の最初の役員として選ばれたのは、幹事兼幹事長に大内健、幹事に酒匂常明・押川則吉・頭本元貞、幹事兼会計主任に今井秀之助の計5人で、うち札幌農学校4期生（1884年7月卒業）の頭本を除く4人までが、駒場農学校農学科の2期生である。この幹事たちによって、1887年（明治20年）11月をもって農学会の創立とすること、農学会事務所は当分の間、東京農林学校内酒匂常明方に置くことなどが決められた。

農学会創設の前年、1886年（明治19年）、横井時敬は福岡で、同僚であった恩田鉄弥（駒場農学校3期生）、小

宮弥三郎（横井の駒場農学校同級生）とともに、発起人となって福岡農事協会を結成している。機関誌『福岡農事協会雑誌』創刊号には、「福岡農事協会趣旨書」が掲載されているが、そこには学理の時代の到来を宣明する重要な文章が盛り込まれているので、以下に全文を引用する（下線、筆者）。

協力ト分業トハ其事全ク相反スト云トモ各其功用ヲナスニ及ンテハ唇齒欠クベカラサルナリ分業ハ協力ニアラザレハ其用ヲ失シ協力ハ分業ニ依ラザレバ其事ニ損アリ故ニ協力ト分業ヲ適宜ニ使用スルハ蓋シ経済上ノ一大秘訣ナリ夫レ今日農事ヲ改良スルヲ急務トスルハ世上ノ定論ニシテ有識者ノ最モ意ヲ注ク所ナリ而テ其志協力ニアラザレハ則達スルノ便ナキヲ以テ皇国地方農会ノ設ケニシテ足ラス我県下ノ如キモ既ニ大日本農会福岡支会ノ興起ヲ見ルニ至レリ然而テ其雑誌ニ記載スル処ハ概ネ実業上ニ眼ヲ注クノ観アルカ如シ而シテ未タ主トシテ学理ニ原ヒテ農事ヲ講究スルノ会アルヲ聞カズ有識ノ士或ハ此ニ憾アリ我輩乃チ相議シテ福岡農事協会ナル者ヲ組成シ同志ノ士ヲ募リ相通シ相質シ其及バザル処ハ則チ広く皇国及泰西学士ノ力ヲ借り主トシテ学理ニ根拠シ以テ農事ヲ講究シ年毎ニ凡ソ四回ノ雑誌ヲ発兌シ鋭意農事ノ改良ヲ企図スルヲ目的トシテ主トシテ実業上ニ眼ヲ注キ我レ主トシテ学理上ニ眼ヲ注ギ各自業ヲ分チ共ニ力ヲ協セ以テ我県下ノ農事ヲ改良セバ則チ何ゾ進歩ノ速ナラサルヲ憂ヘシ何ゾ一方ニ偏倚スルノ憂アラン有識ノ士於是乎憾ナカル可シ是レヲ之レ福岡農事協会ノ趣旨トス（傍点引用者）

文中の「学理ニ原ヒテ農事ヲ講究スルノ会」とは、まさに農学会そのものでもあり、「学理」とは彼ら駒場農学校卒業生らに共通する理念であった。当時すでに大日本農会福岡支会が存在していたが、福岡の農学士たちにとって、それは「実業」のための結社であるのに対して、彼らが目指したのは「学理」のための結社であった。福岡農事協会は福岡県の農学会であり、また逆に農学会は福岡農事協会の全国版であったとも言えよう。

さて、創設されたばかりの農学会は、1888年（明治21年）1月の第一集談会開催をもって、いよいよ農学会の本格的活動を開始した。第一集談会に引き続いて評議員会議が開かれ、「本会ノ為ニ効益アル人ヲ、時々招待シテ話説ヲ請フコト」ほか数件を決定した。「本会ノ為ニ効益アル人」は「客員」と呼ばれた。客員の説話による問題提起は、農学会の農政活動に結びついた。

その最初が、同年12月9日に、麹町区富士見町富士見軒で開催された総集会である。この総集会では、会務報告、決算報告のあと、客員として田中芳男大日本農会幹事長、渡辺洪基帝国大学総長、浜尾新専門学務局長の演説があり、さらに農商務大臣井上馨「伯爵ハ我カ農業振興策ニ付或ハ論シ或ハ問題ヲ設ケテ本会員ノ注意ヲ促スベキ貴重ノ件々ヲ論述」した。この井上馨の問いかけに対して、評議員はただちに会議を開き、「井上伯爵諮問ノ答案」に関して、答案調成委員5名を在京評議員より投票で選ぶこと、

井上の演説筆記は速やかに印刷し、評議員に配布して意見を求めること、委員の原案は評議員会を開いて討議することなどを決めた。かくて、同年12月17日の幹事会で答案調成委員の選挙を行い、大内健、玉利喜造、酒匂常明、高橋昌、沢野淳の5名が当選した。井上の演説は、まず1889年（明治22年）3月発行の『農学会会報』第4号の「雑録」欄にその要旨が掲載され、続く同年9月発行の第5号「論説」欄に全文が「井上伯爵ノ演説」として発表された。

上述のような動きとは別に、同年2月22日、農商務省官房広間で「農政上后来ノ計画ニ就キ特ニ本会評議員ニ向テ（井上馨農商務）大臣ノ演説」があった。これに対して、在京評議員は二度にわたって会議を開き、「一 各府県ニ農事試験場ヲ設クルコト」「一 農会組織ノ件」「一 東京農林学校ヘ地主ノ子弟ヲ入学セシムル為メ学科課程ヲ改メテ入学者ノ学力ヲ低度ニ置クコト」「一 東京農林学校簡易科ノ廃存」に関するについて意見および決議をまとめ、農学会在京評議員惣代である大内健と玉利喜造の名で、3月6日付けで井上農商務大臣へ提出した。農事試験場、農会、農業教育機関などの整備が、大きな農政課題として浮上しつつあることが窺える。

こうした一連の動きを伏線として、やがて1891年（明治24年）1月、『興農論策』が発表された。編集人は森要太郎、発行所は「東京駒場農科大学内」の農学会である。名義上の編集人・森要太郎は1887年（明治20年）7月に駒場農学校の後身である東京農林学校農学科を卒業した5期生であるが、実際に起草に当たったのは横井時敬ら2期生たちであった。この『興農論策』は、別に横井時敬が個人で発行していた農政経済雑誌『産業時論』の第5号（1891年1月10日）附録としても刊行されている。同号「時事」欄中の「方今世上民力休養の事を云ふものは唯だ租税軽減の一方に偏して、積極的手段の亦たなかるべからざるを知らず、能く積極的手段の有効なるを識るも、未た之を施すの道を知らざる者多し、是れ豈に慨歎すべきの事ならずや、彼農学会は、茲に観る所あり、乃ち興農論策を講じて、以て世の注意を喚起することを議決し、昨年末を以て之れが草案に着手し、反覆討議今や漸く校定に属し、茲に世に公せらるゝに至れり」という文章からは、農学会が『興農論策』の発表で何をを目指していたかを見て取ることができる。

『興農論策』の構成は、「緒言」「一 興農手段」「二 農学校」「三 農事試験場 附巡回講授」「四 農会 附農事会議」「五 附言」から成っているが、そこでの献策は、その後、1907年（明治40年）頃にかけての農政展開の大きな指針となった。『興農論策』が農業振興の手段としてとくに強調したのが「直接間接の農業教育」で、具体的には農学校、農事試験場、巡回講授、農会その他であったが、その系統的な整備拡充とそのための国庫補助等の必要などについて提言している。

内容の一部を紹介すると、農学校については、①農区農学校（入学者は18歳以上で尋常中学校卒業の学力ある者）を5校、②当時すでに宮城、石川、大阪、鳥取、山口、高知の6県に設けられていたような地方農学校（同15歳以上、尋常中学校第二年度卒業の学力ある者）を各府県に1校、

③改正学校令の高等小学農科専修科および農業補習学校に相当するような郡村農学校（同13歳以上、尋常小学校卒業の者）を各府県の郡村に設けるとする提案で、経常費と創業費について、その全部ないし一部を国庫や地方税から支出するとしている。

また、農事試験場についても、①東京に中央試験場、②仙台、石川、岡山、熊本に農区試験場、③府県試験場ならびに試作地を各府県に一か所以上を置くものとし、その費用は国庫ならびに地方税から支出するものとしている。

さらに、農会についても、①中央農会、②府県農会、③郡農会、④郡農会支部（町村もしくは聯合町村）という系統農会の構想を打ち出しており、これらの提言は、その後における農政の展開の中で、基本的には実現されていくことになる。

例えば、農事試験場については、『興農論策』の起草委員の一人で、1891年（明治24年）8月から農務局第一課長を務めていた沢野淳の強いイニシアチブのもと、1893年（明治26年）に農事試験場官制が公布され、農商務省農事試験場が発足する。前身である農務局仮試験場を農事試験場本場とし、宮城、石川、大阪、広島、徳島、熊本に六つの支場が置かれたのである。沢野淳は初代場長に就任した。わが国における農事試験場体制の本格的出発であった。翌1894年（明治27年）には府県農事試験場設置規定が訓令によって定められ、農商務省農事試験場との連携が定められている。

また農会については、1893年（明治26年）、大日本農会の幹部であった横井時敬を中心に、玉利喜造、押川則吉らによって、系統農会組織化のために前田正名が同会幹事長に挙げられ、翌1894年には大日本農会の臨時大会として第1回全国農事大会を開催、系統農会の結成について決議が行われた。ところが、決議の実行を巡って大日本農会幹部の間で意見が分かれ、すなわち「大日本農会は研究団体であるべきで農政運動はなすべきでないとする異論（横井・押川）が出て、系統農会組織のため農政運動をも辞さない（前田・玉利）全国農事大会派はここに大日本農会から分裂独立するに至った」のである。この経緯について、小倉は「（全国農事大会派と大日本農会との分裂の）最も大きな原因は前田・玉利に対する横井・押川の感情的対立にあつたらしい。玉利と横井は兎角交情円滑を欠いていたが、この事件以来全く疎隔し、教育者型の玉利が反つて全国農事会の農政運動を率い、農政運動家型の横井が研究団体を標榜して、愈々消極化した大日本農会の運営に当つた」<sup>50)</sup>と述べている。いずれにせよ、その後は前田・玉利らの全国農事会中央本部の農政運動の結果、1899年（明治32年）農会法が公布、翌年施行となった。

なお、『興農論策』を刊行した1891年（明治24年）、農学会はこの年、第二帝国議会に内務省から提案された信用組合法案（シュルツェ式組合）に関する同会の批判的見解を、農学会評議員高橋昌・横井時敬合著『信用組合論 附生産組合及経済組合ニ関スル意見』として刊行しており、そこでは農商務省の立場からのライファイゼン式組合が提案されている。同書は高橋昌・横井時敬合著とされている

が、実際の執筆者は当時現役の農政官僚であった酒匂常明と渡部朔である。ちなみに、渡部朔が農事課長であった1897年（明治30年）、渡部と参事官・織田一の立案による産業組合法案が、第十帝国議会に提出されたが、このときは審議未了に終わっている<sup>51)</sup>。

以上、見てきたように、『興農論策』が提案した農業振興の手段としての「直接間接の農業教育」に関わって、そこで取り上げられた農事試験場については沢野淳、系統農会については玉利喜造が、また間接的ではあるが、農業教育については横井時敬（1895年から1902年にかけて、横井は「農業教員養成方取調」「実業学校学科課程並設備調査員」「帝国大学農科大学附属農業教員養成所主事」等を文部省から依命・委嘱されている）、さらに『興農論策』には盛り込まれなかった産業組合については渡部朔や酒匂常明といった駒場農学校農学科の1期生・2期生が大きな役割を果たすのである。

さて、1890年（明治23年）頃から農商務省でも農学士たちが活躍し始めると先に述べたが、農商務省農務局の筆頭課である第一課（のち農事課・農政課）の課長を見ると、第一課設置後、最初の課長が横井時敬で、その後沢野淳、酒匂常明、再び沢野淳、押川則吉（途中で農事課長と名称変更）、渡部朔、青山元（途中で農政課長と名称変更）、酒匂常明と、1890年（明治23）7月から1903年（明治36）5月まで、一貫して駒場農学校農学科2期生が課長の職に就いている。ちなみに農学会創設の立役者であった大内健は、1891年（明治24年）ドイツおよびフランスへの3年間の留学を命ぜられたが、結核のため2年足らずで帰国、1894年（明治27年）に31歳で夭折している。

また酒匂常明は、1892年（明治25年）北海道庁財務長に転任、1897年（明治30年）官制改革で北海道庁殖民事務長を廃官となったため、翌1898年（明治31年）農商務省に復帰、同省書記官・農政課長となり、さらに1903年（明治36年）、農務局長に任ぜられ、明治農政展開の立役者となった。耕地整理法、肥料取締法、農会法、府県農事試験場国庫補助法、産業組合法、重要物産同業組合法、産牛馬組合法等、近代農政史上、きわめて重要な法律が酒匂農務課長の下で成立したのである。

酒匂が農務局長に就任した日露戦争開戦前夜の1903年（明治36年）10月、農商務大臣男爵・清浦奎吾から農会への「諭達」が出された。そこでは、「一 米麦種子ノ塩水撰/二 麦黒穂ノ予防/三 短冊形共同苗代/四 通シ苗代ノ廃止/五 稲苗ノ正條植/六 重要作物、果樹、蚕種等良種ノ繁殖/七 良種牧草ノ栽培/八 夏秋蚕用桑園ノ特設/九 堆肥ノ改良/十 良種農具ノ普及/十一 牛馬耕ノ実施/十二 家畜ノ飼養/十三 耕地整理ノ施行/十四 産業組合ノ設立」の14項目が、「其ノ実行最急ヲ要スルモノ」とされ、「殊ニ第一乃至第五ノ事項ハ市町村農会ニ於テ規定ヲ設ケ会員ヲシテ挙テ之ヲ実行セシムルヲ期スヘシ」とされた。いわゆる農事必行事項であるが、その筆頭に横井時敬の発明になる塩水撰種法が挙げられていることは象徴的である。これらの項目の多くは、明治農法と呼ばれる技術体系の基幹的な個別技術であった。すなわち、日露戦争

頃にはすでに明治農法はひとつの農法として体系化され、いわゆる「サーベル農政」という通称からも窺えるように、官憲をも動員し、系統農会組織を利用して全国的な普及が図られていくのである<sup>52)</sup>。かくて、学理の時代に、明治農政と明治農法は、ともに確立をみるようになった。

## 5. おわりに

### —学理の時代から高等文官の時代へ—

以上、考察してきたように、明治農政史を概観すると、いくつかの大きな転換点が存在するが、それは農政の担い手という視点から見れば、大づかみには以下のように把握することができよう。

まず、第一に内務省勸農政策の展開であるが、これは岩倉使節団の米欧回覧とウィーン万国博覧会を起点に形成され始め、内務省勸業寮の創設、同省勸農局への機構改革を経て、1881年(明治14年)における農商務省および大日本農会の創設をもって一応の完成を見る啓蒙家的農政官僚たちの時代である。(=啓蒙の時代)

次に農商務省の創設から松方デフレ期にかけての農政が沈滞した時代で、担い手の視点では、前代の啓蒙家的農政官僚から、駒場農学校卒業の農学士たちへと交代していく移行期、過渡期である。

やがて、1890年(明治23年)頃になると、駒場農学校出身の農学士たちが農政の前面に登場し、農政官僚として農政実務の中軸を担うようになり、彼らのネットワークによって1907年(明治40年)頃までに明治農政が確立されていく。(=学理の時代)

こうした学理の時代を、官僚として代表するのが、名農務局長と謳われた酒匂常明である。酒匂の農政課長・農務局長時代は、「このときほど農政の振ったことは未だ曾てなかつた」と評価された。1906年(明治39年)11月、酒匂常明は渋沢栄一の要請に応じて、大日本製糖株式会社社長に就任するため官を辞した。明治農政における学理の時代は、酒匂常明の下野をもってほぼ完了した。

なお、その後について展望しておけば、明治末から始まるのは、学理の時代から高等文官の時代への移行であろう。1893年(明治26年)に文官任用令が成立し、文官高等試験(一般的には高等文官試験、高文と略称)が導入され、高文行政科は帝国大学法科大学出身の法学士の時代へと移行する。さらに、1899年(明治32年)3月、「(山県有朋首相は)文官任用令を改正し、従来勅任官については資格の定めがなく自由に任用されていたのを改めて、今後は原則として文官高等試験の合格者であることを要することとした」<sup>53)</sup>。その意図は、政党勢力による獵官を困難にし、官僚組織の中に政党勢力が浸透・拡大するのを防止することであったが、それは学理の時代には可能であった、農学士たちの行政官僚への進出を困難にした。

もちろん、文官任用令の制定やその改正があっても、高等文官の時代にただちに移行したわけではない。それを象徴する人物で、次の時代の早すぎた担い手とも言えるのが、1900年(明治33年)の高文行政科に合格し、その年に農商務省農務局に配属となった柳田國男である。柳田は

入省当時について、「農商務省には、私の大学にいたころまで高等官は一人もいず、局長の下はみな技師で、一人の事務官もいなかった。そこへちょうど産業組合とか農会法とかいう農業関係の法律が一時にたくさん出たため(中略)われわれ法学士が四、五人も同省に入った」<sup>54)</sup>と回想している。

柳田が農商務省に入省した時、農政課長は酒匂常明であった。柳田の上司であった酒匂ら農学会に拠った農学者・官僚が目指したのは生産政策であった。それは前述の『興農論策』における地租軽減論に対する批判、農業振興のための積極的手段の主張にも窺えるが、そうした考え方は柳田國男がそれを志して農商務省に入った「国民総体の幸福」、そしてそのための社会政策という方向性とは相容れないものであった。希望して農商務省に入省した柳田は、早くも1902年(明治35年)には法制局参事官に転じてしまう。それは栄転ではあったが、時代が柳田を求めるには「早すぎた」からだとも言えよう。

高等文官の時代の「早すぎた担い手」柳田國男に対して、この時代を代表することになる農政官僚は、柳田國男とも親しかった石黒忠篤である。石黒忠篤は、1908年(明治41年)の高文行政科に合格、農商務省農務局に配属となった。石黒が農商務省に入省して間もない、1910年(明治43年)新渡戸稲造を中心に郷土会が誕生し、柳田國男と石黒忠篤も主要メンバーとなった。石黒の下で官僚として活躍した小平権一、石黒のブレーンの役割を果たすことになる農業経済学者・那須皓なども郷土会のメンバーであった。ちなみに、小平権一は農科大学農学科と法科大学政治学科の二つの学科を卒業し、那須皓は農科大学農学科における小平の一年後輩である。

小平は在学中の1913年(大正2年)に高文行政科に合格しており、翌1914年(大正3年)法科大学卒業後、農商務省に入省、石黒忠篤が課長を務めていた農政課に配属となり、農政課小作分室長として小作立法の実現に尽力する。しかし、石黒や小平の目指した小作立法は、挫折してしまう。実現できたのは、わずかに小作争議の調停手続きに関する法律、すなわち小作調停法のみであった。そして、時代は恐慌の時代から戦争の時代へと移行していく。小作立法で実現できなかった課題解決の途として選ばれたのは、満蒙開拓への途であった。

### 参考文献

- 1) 農業発達史調査会編(1953-1959)日本農業発達史—明治以降における—。全10巻・別巻上下。中央公論社。
- 2) 農林大臣官房総務課編(1957-76)農林行政史。全14巻・別巻索引編。財団法人農林協会。
- 3) 農林省(1952-1957)農務顛末。全6巻。農林省。
- 4) 荒幡克己(1996)明治農政と経営方式の形成過程。農林統計協会。
- 5) 友田清彦(1997)書評 荒幡克己『明治農政と経営方式の形成過程』。農村研究 85: 113-115。
- 6) 安藤 哲(1999)大久保利通と民業奨励。お茶の水書房。
- 7) 友田清彦(2000)書評 安藤 哲『大久保利通と民業奨励』。農村研究 91: 25-127。
- 8) 國雄行(2018)近代日本と農政—明治前期の勸農政策—。



- 岩田書院。
- 9) 友田清彦 (2019) 書評と紹介 國雄行著『近代日本と農政明治前期の勸農政策』, 日本歴史 855 : 103-105.
  - 10) 勝部真人 (2002) 明治農政と技術革新. 吉川弘文館.
  - 11) 友田清彦・勝部真人 (2013) “欧米農業との邂逅と農業政策官僚のネットワーク” 明治維新の経済過程. 講座明治維新第8巻. 有志舎. pp.109-121.
  - 12) ノーマン, E.H., 大窪憲二訳 (1993) 日本における近代国家の成立. 岩波書店. p.314.
  - 13) 友田清彦 (2002) 内務省勸農政策の展開と農政実務官僚. 2002年度日本農業経済学会論文集 : 66-71.
  - 14) 友田清彦 (2007) 内務省期における農政実務官僚のネットワーク形成. 農村研究 104 : 13-26.
  - 15) 友田清彦 (2008) 内務省期の農政実務官僚と勸農政策の展開. 農村研究 106 : 1-12.
  - 16) 田中 彰 (1994) 岩倉使節団『米欧回覧実記』. 岩波書店. pp.38-39.
  - 17) 友田清彦 (1995) 『米欧回覧実記』と日本農業. 農業史研究 28. 40-54.
  - 18) 友田清彦 (2006) 資料『岩山敬義君詳伝』(『牧畜雑誌』所収) ほか. 農村研究 103 : 98-107.
  - 19) 友田清彦 (1996) 岩倉使節団理事官『理事行程』と日本農業 (1) —『米欧回覧実記』との関係を中心に—. 農村研究 83 : 40-52.
  - 20) 友田清彦 (1997) 岩倉使節団理事官『理事行程』と日本農業 (2) —『米欧回覧実記』との関係を中心に—. 農村研究 84 : 37-49.
  - 21) 友田清彦 (2002) 伊地知正治の勸農構想と内務省勸業寮. 日本歴史 650 : 57-73.
  - 22) 友田清彦 (2002) 農政実務官僚岩山敬義と下総牧羊場 (1). 農村研究 94 : 15-26.
  - 23) 友田清彦 (2002) 農政実務官僚岩山敬義と下総牧羊場 (2). 農村研究 95 : 78-90.
  - 24) 友田清彦 (1999) ウィーン万国博覧会と日本農業 (上) —明治前期勸農政策展開との関連で—. 農村研究 88 : 25-38.
  - 25) 友田清彦 (1999) ウィーン万国博覧会と日本農業 (下) —明治前期勸農政策展開との関連で—. 農村研究 89 : 13-27.
  - 26) 友田清彦 (2016) 田中芳男と大日本農会. 農業 1612 : 12-16.
  - 27) 友田清彦 (2002) ウィーン万国博覧会と日本における養蚕技術教育—佐々木長淳の『蚕事学校』構想を中心に—. 技術と文明 13-1 : 1-16.
  - 28) 友田清彦 (2005) 資料 明治の蚕業指導者佐々木長淳と『蚕事学校』構想. 農村研究 101 : 100-107.
  - 29) 友田清彦 (1993) 資料 学農社『農業雑誌』総目次 (1) —第1号～第48号—. 農村研究 76 : 79-90.
  - 30) 友田清彦 (1993) 資料 学農社『農業雑誌』総目次 (2) —第49号～第96号—. 農村研究 77 : 90-101.
  - 31) 友田清彦 (1993) 資料 学農社『農業雑誌』総目次 (3) —第97号～第147号—. 農村研究 78 : 86-99.
  - 32) 友田清彦 (2004) 開農義会と『開農雑報』—明治初期の農業結社とその人々—. 農業経済研究 76-1 : 16-24.
  - 33) 友田清彦 (2008) 資料 『開農雑報』総目次 (第1号～第61号). 農村研究 107 : 85-94.
  - 34) 友田清彦 (2009) 明治前期における一農政官僚の足跡と業績—農業啓蒙家・後藤達三と農業結社—. 農村研究 108 : 1-10.
  - 35) 友田清彦 (2003) 下総牧羊場の系譜 (1) —牧羊生徒と牧羊場職員たち—. 農村研究 96 : 25-35.
  - 36) 友田清彦 (2003) 下総牧羊場の系譜 (2) —牧羊生徒と牧羊場職員たち—. 農村研究 97 : 7-81.
  - 37) 麻井宇介 (1992) 日本のワイン・誕生と揺籃時代—本邦葡萄酒産業史論攷. 日本経済評論社. p.165.
  - 38) 友田清彦 (2006) 明治初期の農業結社と大日本農会の創設 (1) —東洋農会と東京談農会—. 農村研究 102 : 1-14.
  - 39) 友田清彦 (2006) 明治初期の農業結社と大日本農会の創設 (2) —東洋農会と東京談農会—. 農村研究 103 : 25-44.
  - 40) 友田清彦 (2008) “日本における近代農学の成立と横井時敬” 榎本武揚と横井時敬—東京農大二人の学祖—. 東京農業大学出版会. pp.253-274.
  - 41) 友田清彦 (1987) “オスカル・ケルネルと日本” 駒場水田の誌. 筑波大学附属駒場中・高等学校. pp.52-56.
  - 42) 友田清彦 (1990) 資料 マックス・フェスカの「履歴書」—その翻訳・注記ならびに補足. 農村研究 71 : 94-102.
  - 43) 友田清彦 (1994) ドイツ系来日外国人の見た明治前期の日本農業—技術史的な視点から—. 科学史研究 33-192 : 200-207.
  - 44) 友田清彦 (2007) “近代日本農学の自立と御雇ドイツ人農学者たち—駒場農学校を中心に—” 駒場水田の誌 (増補改訂版). 筑波大学附属駒場中・高等学校. pp.142-144.
  - 45) 友田清彦 (2009) 横井時敬の足跡と熊本. 東京農業大学出版会.
  - 46) 友田清彦 (2010) 近代日本農業の開拓者—横井時敬について—. 公徳 18 : 37-68.
  - 47) 友田清彦著・監修, 東京農業大学図書館大学史料室制作 (2011) 生誕150年記念 横井時敬の遺産. 東京農業大学出版会.
  - 48) 友田清彦 (2010) 研農会に関する一考察—農学会前史—. 農村研究 111 : 1-12.
  - 49) 友田清彦 (2010) 資料 『研農会誌』総目次 (第1号～第31号). 農村研究 111 : 69-79.
  - 50) 小倉倉一 (1953) 近代日本農政の指導者たち. 農林統計協会. pp.91-94.
  - 51) 友田清彦 (2006) 渡部朔と明治24年の信用組合論. 協同組合研究 71・72 : 76-87.
  - 52) 友田清彦 (2008) “解題『農場日誌』の時代背景—明治農政と明治農法の展開過程—” 明治三十九年の農場日誌. 同成社. pp.223-232.
  - 53) 岡 義武 (2019) 明治政治史 (下). 岩波書店. p.134.
  - 54) 柳田國男 (2016) 故郷七十年. 講談社. p.237.

# The Development Process of Agricultural Policy in the Meiji Era—From the Age of Enlightenment to the Age of Science—

By

Kiyohiko TOMODA\*

(Received November 30, 2021/Accepted December 3, 2021)

**Summary** : In this study, the development process of agricultural policy in the Meiji era is reconstructed from the viewpoint of the formation of a network of agricultural bureaucrats. Looking at the development of agricultural policy in the Meiji era, which began with the establishment of the Ministry of Interior's Industrial Promotion Bureau (*Kangyou-ryou*), there are several turning points. The first turning point was the establishment of the Ministry of Agriculture and Commerce in 1881. In the same year, a new national agricultural association (*Dai-Nippon Nougai*) was established, which also completed a network of forward-thinking agricultural bureaucrats. However, this means that the agricultural policy centered on government-owned businesses and focused on the transplanting of Western agriculture completely changed to an agricultural policy that utilized private power and emphasized the improvement of traditional Japanese agriculture. This ended the enlightenment era in Meiji agricultural policy. After that, the forward-thinking agricultural bureaucrats gradually retreated from center stage, and the stagnation of agricultural policy due to deflation continued. This era from 1881 to 1890 is a transitional period from the era of enlightenment to the era of science. The era of science in agricultural policy began around 1890. From this time, bachelors of agriculture who graduated from Komaba Agricultural College in Tokyo (*Komaba Nougakkou*) would start full-scale activities as agricultural bureaucrats on the stage of the Ministry of Agriculture and Commerce. In particular, Tokiyoshi Yokoi, Tuneaki Sakou, Jun Sawano, Hajime Watanabe and his colleagues, who are second-year graduates of Komaba Agricultural College, played a central role in the establishment of the Meiji Era agricultural policy from 1897 to 1907.

**Key words** : Agricultural Policy in the Meiji Era, Agricultural Policy Bureaucrats, Age of Enlightenment, Age of Science

---

\* Honorary professor, Tokyo Univ. of Agriculture